

[令和2年 2月 定例会]

■ C N F の研究開発に取り組む高等教育機関との連携・誘致について

■工業系用途地域内の低未利用地の開発促進について

◆18番（小池智明 議員） お許しをいただきましたので、私はさきに通告してあります2点について伺います。

最初に、C N F の研究開発に取り組む高等教育機関との連携、誘致について伺います。

昨年11月1日に富士市C N Fプラットフォームが開設されました。このプラットフォームは、C N F の用途開発を加速化させ、その実用化、普及を図り、C N F 関連市場の創出を図る企業等を中心とする推進組織と位置づけられ、積極的な活動、活用が期待されるところです。そして、同じ日の午後、プラットフォームの設立を記念した富士市C N Fプラットフォーム設立記念セミナーが開催されましたが、愛媛大学の内村浩美教授による基調講演、「愛媛大学紙産業イノベーションセンターの取組～地域に根ざした産学官連携とC N F 推進体制の構築～」は、大変刺激的で参考になるものでした。

議長の許可を得て配付させていただきました資料の表面を御覧いただきながらお聞きいただければと思います。

富士市と並ぶ紙産業都市、四国中央市は、平成20年に四国中央商工会議所とともに、紙産業大学院設立の要望書を愛媛大学に提出しました。紙産業の将来に対応するためには、地域企業の将来の幹部となる人材養成、研究開発機能の強化が必要との考えからです。受け手である愛媛大学は、大学を挙げて地域の諸問題に取り組んでおり、その2年前の平成18年に四国中央市にサテライトオフィスを設置していたという背景もあります。平成22年に着任した内村教授は、地域の方々——これは具体的には紙産業界の方々、また市民の皆さんです——との信頼関係を築くためには、優秀な卒業生を地元企業に供給、つまり就職させることを基本にばりばり取り組んだそうです。技術だけでなく、経営や現場に密着した実践教育に重点を置き、紙産業界の幹部候補生を育てるという明確な目標を持った取組です。その目標に沿った綿密なプログラムと現場に出たの体験、製造実習、中でも愛媛大学のロゴが入った封筒を作る製品製造実習の話は大変興味深いものでした。封筒の仕様を決定し、試作し、パイロットマシンを使い紙をすいていく。できた紙を封筒に加工するには加工会社に外注するのですが、その交渉、調整能力も重要です。そうした場面でプレゼンテーションやコミュニケーション能力が鍛えられていくそうです。当初は、地元の産業団体代表や有力者の方々から、どうせ3年もすれば潰れるだろうと冷たく言われていたそうですが、今ではその皆さんが最大の応援団になってくれるとの裏話もありました。そんな経緯を経て、平成26年には紙産業イノベーションセンターが、平成28年には社会共創学部紙産業コースが開設され、愛媛大学の紙産業を中心とする学部、大学院、イノベーションセンターが四国中央市を拠点に活動を展開しているとのことでした。

内村教授の講演から最も強く感銘を受けたことが、高等教育機関は、真に地域産業に必要な機関であること、つまり産学官の連携の重要性です。一方、近

年の富士市におけるCNFの研究開発に関する動きを見ると、平成29年度には、県が静岡大学農学部にふじのくにCNF寄附講座を開設し、青木憲治特任教授を招聘し、着任しました。日本製紙が富士工場内にCNF研究所を開設しました。平成31年3月には富士市が富士市CNF関連産業推進構想を策定しました。元号が変わって同じ年の令和元年5月には、県が富士工業技術支援センター内にふじのくにCNF研究開発センターを開設し、センター内に青木教授が指導する静岡大学CNFサテライトオフィスが開設されるとともに、企業が入居するCNFラボ3室が設置されました。同じく令和元年、昨年11月ですが、先ほど申しあげました富士市が富士市CNFプラットフォームの開設等、企業、大学、県、市の様々な取組が活発化してきています。

こうした中で以下の質問をいたします。

大きく分けて2つですが、最初に、高等教育機関との連携について伺います。CNFを活用した地域産業を振興していくために、CNFの研究開発に取り組む静岡大学をはじめとする県内外の高等教育機関とどう連携していく考えでしょうか。

2つ目は、高等教育機関の誘致についてです。

①このような高等教育機関に働きかけ、富士市に集積しつつある研究機関や企業等と連携した形で取り組むコース、学科、学部、大学院等を誘致していく考えはないでしょうか。

②その際、地元産業界との連携が重要と考えますが、いかがでしょうか。

③CNFを新たな成長産業として総合計画に位置づけている静岡県と連携した取組も重要と考えますが、いかがでしょうか。

大きな質問の2つ目ですが、工業系用途地域内の低未利用地の開発促進について伺います。

市では、現在、本市での企業立地の受け皿として富士山フロント工業団地第2期整備事業を進めています。県企業局に整備事業を委託する形で、令和4年度の造成工事の完了と企業立地開始を目指しています。しかし、団地規模は42.6ヘクタールある第1期と比較すると、第2期は5.8ヘクタールと小さく、早々に企業進出が進むことを期待しながらも、並行して新たな工業用地開発を準備していくことが必要と考えます。また、市外からの新規企業立地に加え、住居系用途地域で操業していても既存不適格となり増築が難しかったり、騒音、振動等の問題を抱えていたりする既存企業にとっても、市内で移転できる工業用地を確保することが、操業環境の向上、そしてまちづくりにおける住工混在の解消と居住環境の向上につながり、必要なことであると考えます。昨年3月に策定された富士市集約・連携型都市づくり推進戦略、立地適正化計画&市街化調整区域の土地利用方針では、市街化区域内の工業地域、工業専用地域を工業振興区域に、また、市街化調整区域では地区計画の適用を前提とした複数の産業地開発型候補地区を設定しています。私は、市街化調整区域での工業用地整備については、土地取得は容易である一方、①道路、河川、上下水道等のインフラ整備が新たに必要となる、②公共交通が脆弱なため従業員は自動車通勤、工場への訪問客はタクシー利用等をせざるを得ないなどのことから、まずは市街化区域内の既存工業系用途地域内の低未利用地、具体的には農地、耕作放棄地、資材置き場等の工業用地開発を誘導すべきだと考えます。一方、これら低未利用地が有効活用されていない主たる要因は、それらの土地が道路から奥まった場所にあり、十分な接道が確保できないからとの話も聞きます。

こうした中、以下質問いたします。

(1)市内の工業用地需要、市内外別の業種、希望面積等をどう把握しているでしょうか。

(2)工業系用途地域内の開発促進に当たっての課題をどう考えているでしょうか。

(3)市内外の企業の市内への立地意向、工業系用途地域内の空き家、空き店舗、空き工場、住居系用途地域内の既存不適格工場、騒音、振動等の苦情の状況等、市内の様々な各課が持っている情報をリンクさせ、工業系用途地域内の低未利用地の開発促進に関する可能性調査とその上での企業立地のマッチング、誘導に取り組む考えはないでしょうか。

以上、1回目の質問といたします。

○議長（一条義浩 議員） 市長。

〔市長 小長井義正君 登壇〕

◎市長（小長井義正 君） 小池議員の御質問にお答えいたします。

初めに、CNFの研究開発に取り組む高等教育機関との連携・誘致についてのうち、CNFを活用した地域産業を振興していくために、静岡大学をはじめとする県内外の高等教育機関とどう連携していく考えかについてであります。国内の大学等の高等教育機関では、基礎から応用までの幅広い分野において、CNFの研究開発を進めており、事業者のCNFの実用化に向けた連携先として重要な役割を果たしております。この連携を促進し、CNFの実用化を加速させていくには、大学等の高等教育機関と事業者に加え、行政も交えた取組が求められるところであり、国におきましても、産学官の連携のもと、ナノセルロースフォーラムの運営や、自動車分野へのCNF材料の導入実証、評価を行うNCVプロジェクト等を進めております。

本市におきましても、大学等の高等教育機関と事業者をつなぐ取組を積極的に展開しており、具体的な取組といたしましては、静岡大学の青木特任教授を講師に招いたCNF実践セミナーの開催や大学等の高等教育機関と事業者との共同研究を支援する産学連携CNFチャレンジ補助金制度の運用等を行ってまいりました。さらに新年度からは、静岡大学と県が開設しておりますふじのくにCNF寄附講座に寄附金を拠出し、市内で公開講座等を実施していただくなど、人材育成や事業者のCNF利活用を促進してまいります。また、富士市CNFプラットフォームには、静岡大学をはじめ県内外の大学等でCNFの研究開発を進める多くの研究者の参画をいただいておりますので、大学等が保有する技術・研究シーズをテーマとしたセミナーの開催や、研究者と事業者とのマッチング事業を進めてまいりたいと考えております。

次に、高等教育機関に働きかけ、富士市に集積しつつある研究機関や企業等と連携した形で取り組むコース、学科、学部、大学院等を誘致していく考えはないかについてであります。平成29年9月、日本製紙株式会社のCNF研究所が本市に移転、翌30年4月には、富士工業技術支援センターにCNF科が設置され、さらに昨年5月には、同センター内にふじのくにCNF研究開発センターや静岡大学CNFサテライトオフィスが開設されるなど、CNFの実用化を後押しするための産学官による環境整備が進められております。

このことは、プラットフォームを設立し、CNF関連産業の集積化を進める本市といたしましても、大きな追い風であるとともに、これまで取り組んできた県や静岡大学、産業界との連携への確かな手応えを感じているところであり

ます。また、新年度に予定するふじのくにC N F寄附講座の公開講座につきましても、静岡大学C N Fサテライトオフィスの活用について、大学と協議、調整を進めており、その実施により、C N F・ものづくり人材の育成や大学等の高等教育機関が存在しないという本市の弱みの解消も期待されるところであります。

議員御案内のとおり、愛媛県四国中央市と同市商工会議所は、基幹産業である紙産業の振興、人材育成に向けて、紙産業大学院設立の要望書を愛媛大学に提出、この要望に応え、愛媛大学は、紙産業イノベーションセンターや社会共創学部紙産業コースを開設いたしました。この事例は、大学が産業界や行政との連携のもとに、地域産業振興に向けた教育・研究開発機能を整備するという、いわば地方創生に向けた産学官連携のモデルパターンともいえるものであります。

しかしながら、愛媛大学の研究は紙全般にわたるもので、C N Fはそのテーマの1つであること、C N Fはまだ市場が形成されていない発展途上の分野であることなどから、直ちに本市がC N Fに特化した高等教育機関のコースや学科等の誘致活動を行ったとしても、その要請にお応えいただくには、課題があると認識しております。まずは、C N Fが様々な分野で活用され、C N Fを通して活力あふれる産業都市を構築するという認識を幅広い産業界の皆様が共有していただくことが必要であり、そのために、今、本市が進めなければならないことは、プラットフォーム活動を着実に展開し、C N Fの実用化を加速させることだと考えております。

大学等の高等教育機関は、産業面、教育面のみならず、若者の定住人口の確保やにぎわいあるまちづくりといった視点からも、本市に求められる重要な都市機能となりますので、C N Fの市場規模が拡大し、産業界の皆様のC N Fによる地域産業振興の機運が醸成された際には、速やかに大学等の高等教育機関の誘致活動を行ってまいりたいと考えております。

次に、産業界とともに誘致活動に取り組む必要があると考えるがいかがかについてであります。大学等の高等教育機関の誘致のみならず、C N Fの実用化促進を図る上で、C N F活用製品を市場に送り出す事業者をはじめとした産業界との連携は極めて重要と考えております。このことから、富士商工会議所、富士市商工会から富士市C N F関連産業推進構想策定会議のオブザーバーとして、また、富士市C N Fプラットフォームにも会員として参画をいただき、本市が進めているC N F関連諸施策や今後の方向性等について意識の共有を図るとともに、セミナーの開催等への御協力をいただいております。今後、商工団体をはじめとした地元産業界との連携強化を進め、大学等への誘致活動を行う際には、産業界の皆様とともに取り組んでまいりたいと考えております。

次に、C N Fを新たな成長産業として総合計画に位置づけている県と連携した取組も重要と考えるがいかがかについてであります。県は、総合計画においてC N Fをはじめとする成長産業分野への参入を支援することとしており、研究開発の強化やC N Fを活用した製品開発への支援等を柱とするふじのくにC N Fプロジェクトを展開しております。プロジェクトでは、富士工業技術支援センターを拠点に、C N F関連産業の創出、集積を図ることとしており、ふじのくにC N F研究開発センターも、この考えに基づき整備されたものであります。

県が進めるプロジェクトは、C N Fを通じて持続可能なものづくりのまちの

形成を進めている本市の考えや取組と合致するものであり、これまでに、ふじのくにC N F総合展示会や富士市C N F研究会、C N F関連セミナー等を協力して開催してまいりました。大学等の高等教育機関の本市への立地は、拠点機能のさらなる強化につながるものと考えておりますので、本市が誘致活動を行う際には、県との連携により取り組んでまいりたいと考えております。

次に、工業系用途地域内の低未利用地の開発促進についてのうち、市内の工業用地需要をどう捉えているかについてであります。本市では、豊富な地下水や交通アクセスの優位性等により、市外企業からの新規立地要望や市内企業の事業拡大に伴う用地の問合せが寄せられており、平成30年4月から令和2年2月までの約2年間で30件の引き合いがありました。内訳といたしましては、市内企業が11件、市外企業が19件で、業種は、製造業が16件、物流業が6件、その他が8件であります。希望する面積といたしましては、市内企業、市外企業ともに、5000平方メートル以上1万平方メートル未満が最も多く、12件であります。

現在、本市では、富士山フロント工業団地第2期整備事業を進めておりますが、市内における工業用地の需要は多く、需要過多の状態が続いているものと認識しており、現段階から今後の対応を検討する必要があると考えております。

次に、工業系用途地域内の開発促進に当たっての課題をどう考えているかについてであります。県が平成27年度から3か年で実施した都市計画基礎調査において、市街化区域の工業系用途地域のうち、2ヘクタール以上の未利用地が2か所で合計4.3ヘクタールという結果であり、一定規模以上の工場が立地可能な用地が少ないという状況であります。このように、本市において工業系用途地域内に一定規模以上の工場を立地できる一団の土地は非常に少ないため、未利用地の活用は有効な用地確保対策であると認識しております。

一方、空き地や空き工場等の未利用地は、用地面積が狭小で散在していることが多く、活用には制限があり、開発に当たり所有者の調整等が課題になると考えております。また、用地確保を求める企業や開発事業者からは、周辺インフラが未整備であり、インフラ整備に多額の負担が生じる等の意見を伺っており、開発には多くの課題があると認識しております。

次に、工業系用途地域内の低未利用地の開発促進に関する可能性調査と、その上での企業立地のマッチング、誘導に取り組む考えはないかについてであります。本市では、市内外の引き合いに対応するため、市内不動産会社と連携し、企業への用地情報や空き物件情報を提供するほか、立地要望を県宅建業協会東部支部へ提供するなど、企業ニーズへの速やかな対応を図っております。

しかしながら、それら情報の中には、接道条件や既存建物の配置により、企業の立地に適合できない用地も多く存在しており、現況調査の必要性を認識しております。本市では、5年に1度の工場配置図の改訂の際に、事業所が立地している現況を確認しておりますが、未利用地を念頭に置いた調査ではなく、引き合い等に対する補助的な資料として活用している状況であります。

議員御提案の可能性調査の実施とその活用は、企業立地のマッチング等に有効な手段であると考えておりますので、利用可能な用地や工場、倉庫等の建物についての調査の実施及び本市で所有している情報を活用した未利用地のデータベース化について検討してまいります。

以上であります。

○議長（一条義浩 議員） 18 番小池議員。

◆18 番（小池智明 議員） 市長からお答えいただきましたけれども、2 回目の質問はちょっと順番を変えまして、先に工業系用途地域内の質問をしたいと思います。

今回、都市計画でいうところの市街化区域内の工業系用途地域内の開発促進ということで質問しましたが、需要過多で、2 年間で 30 件の問合せがあったということでした。ただ、答弁の中では 1 万平米未満のものが多ということ、今、もう全部埋まったフロント工業団地には、数ヘクタールの敷地を用意して、大きなものが入っていますけれども、ああいうものじゃなくて、もっと小さいものでいいんだよということが多いという話でした。確かに、そうなんだろなというのを感じました。

その中で、そもそも大前提の話をちょっと確認していきたいんですけども、私は、今回、市街化区域の中の工場用地の確保ということで提案をしているんですけども、今、地区計画を前提とした市街化調整区域の工業用地確保も並行して話が進み始めようとしているんですけども、開発の優先順位というのは、都市計画の担当部長として、都市整備部長、どう考えますか。

○議長（一条義浩 議員） 都市整備部長。

◎都市整備部長（島田肇 君） 工業系の立地についてどうあるべきかというようなお話かと思いますが、都市計画につきましては、その基本理念には、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保するため、適正な制限の下に土地の合理的な利用が図られるべきということの基本理念にしております。ですので、これを基に、例えば市街化区域と市街化調整区域の区域区分とか用途地域の設定をしながら進めているところでございますけれども、当然、工業系の立地につきましては、まずは工業系の用途地域内に立地すべきとは考えております。ただ、状況が許さない部分も当然ございます。それには、当然、イレギュラーなことをやろうとすると、時間であるとか手間がかかるということもございます。ですので、通常で行うべき手法以外の部分も用意されているのかなというふうに感じております。

以上です。

○議長（一条義浩 議員） 18 番小池議員。

◆18 番（小池智明 議員） 基本は市街化区域の中から、場合によっては補足的にという捉え方をしました。

私もそういう前提で今回質問しているんですけども、今回の質問をするに当たりまして、私も既存の工業用地の中をかなり歩きました。地区で言うと、吉原、富士駅北、田子浦、富士南、鷹岡地区、この中に工業専用地域じゃなくて工業地域がかなりあるんですよ。やっぱりここは空いているなという土地がかなりありました。もちろん何ヘクタールという、さっきの数ヘクタールという用地はありません。ただ、家が建っていたり、廃工場ですとか空き店舗、そういうものも散在しているという状況です。

そういう中で、お配りしました資料の裏面をちょっと見ていただきたいんですが、裏面の下です。工業用地開発のイメージとありますけれども、下の図の左側のようなケースが非常に多かったんです。上側に青い線がありますが、こ

これは水路とか川だと思ってください。田んぼがあるな、空いているところがあるなと思うんだけど、その敷地というのは、周りに家がびっしり建っていて、なかなか道が見つからないなど。だけれども、僕も入って確認したわけじゃないからあれですけど、中には空き家だとか廃工場だとか、そういったものもありそうなところなんです。だけれども、それが地権者の意向ですとか、実際にそこが空き家だとか、空き家を持っている人の意向なんかも調整しなきゃいけないんですけど、それがうまく調整できれば、右側のような形で、当然、周辺には住居等がありますので、そちらにも配慮しながら緑地帯等を取りながら、このような形で開発が進むんじゃないかというのが今回の質問のきっかけです。

先ほどの3つ目の質問の答弁で、用地だとか、あるいは建物の現況調査の必要性を認識しているということで、これから調査の実施だとか、未利用地のデータベース化について検討していくということだったんですけども、今言ったイメージ図の上に、私が考えるこの調査の進め方なんですけれども、ちょっとフローを作ってみました。

左側は、受皿になる工業用地の確保について、右側は、立地を希望する企業をどう把握していくかについてです。今回、私が提案しているのは、このフローの赤い丸で囲った辺りなんですけれども、工業系の用途地域の中で、さっき私が見て歩いたような、この辺は何とかいかなかなというようなところをまず候補地として出す。一つには、地権者の意向があるだろうなど。もう一方は、関係各課で持っているいろんな空き家だとか空き店舗の情報、廃工場の状況。こういったものを突き合わせて、この下の図にあるような格好で、ここだったら何とか民間の開発行為という手法でいけるんじゃないか、あるいは地権者がうまくまとまるんだったら、もう少し面整備ということで、区画整理なんかもできるんじゃないか。具体的な開発手法の精査は次の段階にしても、このあたりまでを開発可能性調査ということでやる必要があるんじゃないかなということなんです。

一方、右のほうでは、これは産業政策課が中心になるとは思いますけれども、市内に立地を希望する企業、あるいは既存の住居系の用途地域に建っている工場はなかなか拡張ができませんけれども、逆に言うと、近隣ともめているようなケースもあります。ですから、そういう企業をある程度把握しておいて、例えば環境保全課には、そういう苦情のデータなんかもあるはずですので、いや移転する場所もありますよというような投げかけをして、可能性がある用地とそういった移転の意向があるところをマッチングさせていくという、こんな流れで考えていました。

さっき未利用地のデータベース化という答弁が最後にあったかと思いますが、これは具体的に何のデータベースを作るんでしょうか。もう少し具体的に答弁いただけますか。

○議長（一条義浩 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（山田教文 君） 先ほど大まかなお答えをさせていただきましたけれども、我々も幾つか不動産業者等からいただいているデータがありまして、具体的には、今、フローで議員がお示しいただいたような、こういった候補地を一応、表の形ではリスト化をしております。大体、市街化区域の中で30か所ぐらいはございますけれども、そういったものをまず全市的に、職員が足で稼いでピックアップをして、それぞれ可能性が高いところにつままして

は、やっぱり民間の専門業者等の力を借りて条件整理をして、それらを開発の難しさというか、そういったものの程度ごとに仕分けをして、議員お示しのフロアの右側のほうのお問合せがあった場合に、こんなところがある、すぐにこんなことがあるというお示しができるようなりリスト化をするといった意味でのデータベース化といった説明をさせていただきました。

以上です。

○議長（一条義浩 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 分かりました。

今、部長からの説明にもありましたし、市長の答弁にもありましたけれども、これを全て役所でやろうとすると、やっぱりできない部分が多いと思うんですよ。地権者、低未利用地の情報ですとか、あるいは地主の意向を一番把握しているのは、やっぱり民間の宅建協会ですとか、このフロアに書きましたけれども、もう1個、大きい組織で不動産協会というのがあるそうなんですけれども、そういう団体の皆さんですよ。この皆さんは、都市活力再生戦略の委員会の委員になっていただいたり、あと空家等対策計画の委員にもなっていただいています。私もちょっと直接お話を伺ったんですけれども、そういうこともあるので、ぜひそういう際には協力したい、彼らにしても仕事にもなっていくということで、進んで民間の力を借りながら取り組んでいただきたいと思います。

こちらの2つ目の大きな質問は、これから可能性調査に取り組んでいくということで承知いたしました。

次に、CNFの質問のほうへと移りたいと思います。

今回、質問を大きく連携と誘致ということでしましたけれども、ポイントは誘致のほうです。誘致については、今、市長の答弁の中で、条件付だったんですけれども、市場が拡大し、機運が醸成された際には、速やかに誘致活動に取り組みたいと。私は、かなり前向きな答弁だったなと受け止めました。

最初に、今、市場拡大等が進んで、機運が醸成された際にはという条件がついたわけなんですけれども、その機運が醸成されたという判断をする基準なり状況というのは、どうなったら、富士市としては、その誘致に取り組んでいくんでしょうか。その辺の判断基準がありましたら、お答えいただきたいと思います。

○議長（一条義浩 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（山田教文 君） 機運という言葉は定量的に御説明することは非常に難しいかと思っておりますので、ちょっと御質問に対するお答えとなっているかどうか分かりませんが、CNFに限らず、ものづくりのまちであります本市の産業を支える人材を輩出していく、育成していくという高等教育機関が必要ではないかという雰囲気といいますか機運というものの一番大きな原動力というか中心になる力は、このままでは人口減少の中で、この地域がほかのまちに遅れを取ってしまうのではないかという危機感がではないのかと感じております。議員からも御紹介がありましたけれども、私も四国中央市、それから愛媛大学の取組、内村先生のお話を聞きまして、事務方としてですけれども、非常に危機感を持っております。大きな紙の産地として、このままでは負けてしまうんじゃないかという危機感を本市の産業界の皆様とも共有できたか

どうか、そのあたりが機運の盛り上がりということかなというふうに感じております。

以上です。

○議長（一条義浩 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 産業界の皆さんをはじめとする市全体の危機感ということでしたけれども、それは分かります。ただ、行政としても、それを待っているだけじゃいけないんじゃないかなと思うんですよね。

これは何度も質問していますが、私はやっぱり大学、高等教育機関があることによる効果というのは多面的にあると思います。そういうことを考えた場合、産業界を中心とした危機感、市全体の危機感だけじゃなくて、行政としても、それに向けて、今、もっと前向きに、主体的に取り組んでいくということも必要だと思うんですけれども、その意思是、行政としていかがですか。

○議長（一条義浩 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（山田教文 君） 先ほど議員からも御紹介がありました県の寄附によりまして、静岡大学に寄附講座が開設されて、青木先生をお招きしたということで、着々と進んできているわけですし、サテライトオフィスも設置をしていただいたということがございます。それから新年度からは、市のほうもその寄附講座にお金を出して、さらに延長するんですけれども、これにつきましても、やはり3年間という期限付ということでございますので、危機感とか切迫感、早い段階で動かないと期限切れになってしまうという焦りは非常にございます。

そうした中で、CNFプラットフォームの設立をいたしましたけれども、それを通じて青木先生に市内の企業の若手の研究者を集めた実践のセミナーをやっていたりしております。こうしたことはどれだけ効果があるのか、地元の産業界にどれだけ貢献しているのか、事業を展開するだけでなくて成果等をしっかりアピールするとか、あるいは先ほどの四国中央市の取組なんかを、プラットフォームの活動を通じて、その情報収集をしっかりと、それをいろんな地元の産業界の皆様還元をしていくといったことで雰囲気盛り上げながら、実際の誘致活動そのものは、いろんな企業誘致と同じかと思うんですけれども、相手の御事情等もありますので、水面下の取組になるかと思うんですけれども、しっかりとやっていきたいと思っております。

以上です。

○議長（一条義浩 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 令和元年度の取組もそうでしたし、令和2年度の予算を見ても、かなり突っ込んだ取組が見えます。ですから、それはそれで一生懸命進めていただきたいと思いますけれども、今、部長もおっしゃっていましたが、青木先生は確かに期限付ですよね。やっぱり早め早めの取組をぜひ要望したいと思います。

ちょっと話は変わるんですけれども、私はずっと大学の話をこれまでしてきたんですけれども、こここのところ、インターネットを見ていましたら、新潟県三条市で来年4月に三条技能創造大学というのが開学するようなんですけど、こ

れについて産業経済部長は当然御存じですよ。知っている範囲で結構ですけども、どういう大学なのか、ちょっと紹介してもらえますか。

○議長（一条義浩 議員） 産業経済部長。

◎産業経済部長（山田教文 君） 私も工業系の大学が非常に重要だという意識の中で、先進事例の情報収集という程度でございまして、三條市は御存じのとおり、隣に燕市という市がございまして、もともとから金属加工を中心としたものづくりのまちということで栄えてきたと。ウェブサイト等を拝見しますと、やっぱり市内に高等教育機関がなくて、大学進学等で首都圏に若者が流れていたり、あるいは少子化の影響等もあるということなんですけれども、地域の産業を支える人材が非常に少なくなっている、非常に危機感があるということで、いろんな誘致活動等もされたようなんですけれども、結局、市が中心となって大学を設置することになったということで、今年の夏にも文科省のほうから認可が得られる見込みだというふうに伺っております。

ウェブサイトに乗っていました学生の募集のパンフレットを拝見しますと、基本理念ということで、「地域全体をキャンパスとして」という文言がございまして、あるいは実習先として、その地元の企業がたくさん参加をされているといったこともありましたので、非常に地域、地元と根差した大学を目指しているのかなというふうに感じております。

以上です。

○議長（一条義浩 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 今、部長に紹介していただいた基本理念を私もウェブサイトで見ただけで、読み上げようと思ったんですけども、今まさしく部長が言ったことなので、もう読み上げませんけれども、愛媛大学と同じですよ。自分の地域の金属加工産業を維持するだけじゃなくて、より発展させようという意図で、言い方は失礼だけれども、非常にとがった大学ですよ。学問を修めようという、いわゆるアカデミックな一般的な大学じゃなくて、地域の産業と密着した大学をつくってほしい。私はそういう大学しかこれから生き残っていかないだろうかと改めて思った次第です。

ここで、ちょっと市長にも伺いたいんですけども、11月1日に、ロゼシアターのホールで、この講演会をやったときに、ちょうど私は市長の後ろで、内村先生の話聞いていたんですけども、そのときの感想ですとか、あるいはこの三條市の取組、一昔、市長が議員のときに視察で一緒に三條市に行きましたよね。この三條市の大学のこともある程度承知しているかと思うんですけども、2つの事例を通して、地元の産業と密着した高等教育機関の必要性についてどう思いますか。

○議長（一条義浩 議員） 市長。

◎市長（小長井義正 君） まず、愛媛大学の内村先生のお話を私も聞かせていただいて、愛媛大学の場合、この四国中央市の事例はCNFに特化したものではなくて、もともと製紙産業との関わりの強い中で、こういう学部というんでしょうか、そういったものが出来上がってきて、そして今、CNFにかなり力を入れて研究されているというふうに伺っているわけでありまして、

そういう意味においても、内村先生も非常に情熱を持って取り組まれているなと、そして何よりも、産業界との連携が非常にいい形でできているんじゃないかなということをお話の中でもうかがい知ることができたと思っております。まさに、ものづくりは人づくりであるということをお話を通して実践をされている方だなと思ひまして、引き続き、内村先生とは、CNFプラットフォームにも参画をいただいておりますので、いろいろな場面において、富士市にも様々な御意見、また御提言をいただけるんじゃないかということで、今後大いに期待をしたいと思っております。

それから、これまでの大学、学部等の誘致についての議論について私も聞かせていただいたところでありますけれども、まずは大学で養成をした人材が、いわゆる地域の産業経済に役立つというか、そこで大いに力を発揮してもらおうということが大前提ではないかなと思ひているんです。そのためには、やはり製紙産業を中心とした企業、産業界が、ぜひそういった人材も必要とするんだといった大きな動きというんでしょうか、市に対してでもいいですし、要請というんでしょうか、本来、そういう声がまず大前提としてあるべきじゃないかと思ひしております。もちろん、自治体が大学等の高等教育機関を誘致するということは、当然、そこに若者たちが通学し、そして、そこで生活をしていくということにおいては、地域、また、まちの活力にもつながってくるという部分においては、それは大変素晴らしいことであるわけですが、特にこの製紙産業、またはCNFに特化した学部であるだとか、そういったコースを誘致するということは、それは当然、産業界との連携というよりは、本来、まずは産業界からのそういった大きな声というものが大前提にあるべきじゃないか、私はそんな思ひがあります。

したがって、今の段階では、まだちょっと時期尚早な状況なのかな。四国中央市の場合も、サテライトオフィスといったもので、愛媛大学がそういう研究機関を開いていった、その延長線上の中に、そういった学部の設置がつながっていくわけでありまして。我々も同様に、静岡大学のサテライトオフィスが富士地域においても開設されたわけでありましてから、それと、プラットフォームという、昨年、そういった様々な研究機関、企業等が参画をする場所も富士市が開設したわけでありまして、まずは、そこをしっかりと捉えていく中で、着実に先が見えてくるというところで、恐らく大学のほうへと静岡県とまた市行政、そして産業界が一体となって誘致活動を行っていくということが望ましいのではないかと思います。

しかし、大学は4年制であると考えますと、そういう人材が養成されて卒業するのは4年後ということでありましてから、結局、大学の開設が先になれば、それだけそういった人材が育って、地域の経済に力を貸していただくのも、それだけ先になるということはいないことではありますので、そんな悠長なこととは言ひられないという思ひもあります。したがって、何よりも、やはり産業界の皆さんと我々行政とがどれだけ同じような思ひで、同じベクトルで、そういった大学の学部の誘致へと向かえるか、それが大変重要じゃないかと思ひています。

以上です。

○議長（一条義浩 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 市長の思ひはよく分かります。だからこそ、新年度の予算でも、製品化推進事業と実用化研究事業の2つの大きな事業がありま

したよね。企業にこんな製品を作ることができるんだよというCNFを使った新しい製品を作ってもらったり、あるいはテーマを募集して研究してもらうような。それもやっぱり全部いろんな企業にCNFを使ったらこんなになりそうだよというCNFの可能性を広めていく取組だと思うんですよ。それはそれで、市長の言うように、いろんな産業界、隅々からそういう声が必要があるんですけれども、そのためにも、そういったことは一生懸命やってほしいし、そうは言いながらも、この段階ではっきり言えないと思うんですけれども、動けるところは動いていただきたいと思います。

この質問は、何回か質問している流れの中で質問していることでもあるものですから、ちょっと確認したいんですけれども、令和元年9月定例会で、私は（仮称）富士市立大学等の高等教育機関の在り方に関する検討組織の設立や、その活動スケジュールはどう考えるかと一般質問しました。市立大学をつくるということは別にしてなんですけれども、市長の答弁は、現時点では検討組織を設置する前段階であり、庁内関係課による先進自治体や公立大学法人等への視察、研究を行っていく。それとまた、令和3年度からスタートする第六次富士市総合計画の策定過程において、議員や総合計画審議会委員の皆様から御意見をいただき、その上で高等教育機関の誘致や設置について第六次富士市総合計画に位置づけていくべきかを検討し、位置づけていく場合には、計画期間中の検討組織等の設立を考えていくという答弁がありました。

ちょっと2つ聞きたいんですけれども、さっき例に挙げた三条市の大学なんかは、先進地として、市としてこれから視察に行くなり、いろいろ調べるということでいいのか、それとも、もう行ってきたのか。あるいは第六次富士市総合計画の中で、審議会は具体的にはこれから始まると聞いていますけれども、その中でも、しっかりとそういったことも題材にしながら、なおかつ、今、市長が答弁されたような産業界等はどうかということも踏まえて、審議会の中でそういう議論をしていくということで、よろしいんですね、総務部長。

○議長（一条義浩 議員） まずは、視察に行ってきたかどうかということですか。

◆18番（小池智明 議員） そうですね。では、1個1個いきましょうか。視察に行ってきたのか、あるいは行くのか。

○議長（一条義浩 議員） 総務部長。

◎総務部長（川島健悟 君） 視察につきましては、総務部では企画課が大学の誘致とか設置等について検討しておりますけれども、現段階では、三条市のほうには行っておりません。
以上です。

○議長（一条義浩 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 企画課が行くのか、産業経済部のほうが行くのか分かりませんが、愛媛大学と並んで非常に参考になる事例じゃないかなと思います。ぜひそれは進めていただきたいと思います。

第六次富士市総合計画の検討はどうですか。

○議長（一条義浩 議員） 総務部長。

◎総務部長（川島健悟 君） 第六次富士市総合計画につきましては、2月に総合計画の審議会を開催させていただきまして、まず基本構想の案をお示しさせていただいたところであります。今後、各章ごとの施策を検討していく中で、こういった大学等の高等教育機関の誘致、または設置につきまして審議会等において議論をしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（一条義浩 議員） 18番小池議員。

◆18番（小池智明 議員） 分かりました。

最初の市長の答弁でもありましたけれども、CNFの推進構想の中でも、富士市の弱みとして「CNFの研究開発を後押しする大学等の高等教育機関が存在しないこと」と明確に書かれているわけですね。そうした中で、いろいろ課題なり、時間をかけて合意を形成していかなければいけないわけですが、ただ、そういう中で、相手がある話ですし、軽々しく言うてはいけないと私も思います。また、私も今回提案して、さっき市長の答弁にあったように、CNFというのは、あくまでも紙の中の1つの分野だと、それを切り口に、して、どんなことを学ぶのか、あるいはコースがいいのか、学科がいいのか、学部がいいのかということすら何も整理ができていません。

ただ、私が思うのは、今、県にも協力いただいて、また国もある意味、補助金を出しながら、富士工業技術支援センターを中心に、いろんな研究機能が集積しつつあると思います。静岡大学のサテライトオフィスもできました。青木先生、非常に頑張っているなと思います。私は専門外ですが、会ってきました。非常にバイタリティーのある方で、企業ともフランクに話をしながら、いろんな研究をされています。これは勝手に私が言うんですよ。ぜひあの先生がいる間に、静岡大学に富士市へと進出してほしいというのが私の希望です。

ちょっと時間があるものですから、どの大学かは別にして、今、私が勝手に言ったんですけれども、先ほど考えはよく分かりましたけれども、もし市長に、速やかに誘致活動を始めるまでの決意が、改めて何かありましたら、ぜひ発言をお願いしたいと思います。

○議長（一条義浩 議員） 市長。

◎市長（小長井義正 君） 先ほど私が述べたとおりでありますけれども、ちょっと加えさせていただくというか、先ほど議員が、大学等の高等教育機関がないのが富士市の弱みだということもありましたけれども、先ほど私も1回目の答弁の中で、さりとて静岡大学のサテライトオフィスもできたとか、寄附講座もあるということにおいては、ある程度そういった弱みは解消すべく取組をしているということは、それは御理解をいただきたいと思っています。

繰り返しますけれども、現在のサテライトオフィスは、コースか学部か学科か分かりませんが、行く行くはそういう方向へと発展していく可能性があるものとも私も思っていますので、今、まだ国、県、また、市も非常にいい形で進めてきていると思いますものから、この流れをさらに一歩前に進めていく中で、実現ができればいいかなと思っています。